

5・3 カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた検討会

政府目標である「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、各省庁では、企業等による取り組みを促すための施策等の検討がなされている。国土交通省(国交省)においては、社会インフラを活用した洋上風力の推進、ハイブリッド自動車など次世代自動車の普及促進、モーダルシフトをはじめとしたグリーン物流の推進などが進められており、船舶分野では2028年までのゼロエミッション船の商業運航を目指したガス燃料船等の開発・実用化に向けた検討が、また、港湾関係ではカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けた検討が進められている。

こうしたなか国交省港湾局は、水素・アンモニア等の次世代燃料の大量輸入や貯蔵・利活用をはじめとした脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、臨海部産業の集積等を通じて港湾からの温室効果ガス(GHG)排出ゼロを図るCNPを形成すべく、まずは2021年1月から3月にかけて全国6地域の港湾(①小名浜港、②横浜港・川崎港、③新潟港、④名古屋港、⑤神戸港、⑥徳山下松港)で検討会を開催し、その結果を踏まえ同年4月、CNP形成計画を作成する際のマニュアル骨子を取りまとめ公表した。

さらに港湾局は、CNP形成に向けた取組を加速化させるべく有識者による検討会を設置して2021年6月から12月にかけて4回の会議を開催、施策の方向性や具体的な取組方策等について整理した。同検討会には、当協会から第1回会合には中島副会長(当時)が、第2回会合からは友田副会長が委員として参画し、次世代燃料を輸送する立場に加え次世代燃料の供給を受ける立場から、船社にとって経済的かつ使い勝手の良いCNPが構築されるよう船社意見の反映に努めた。(構成員名簿は【資料5-3-1】参照)第1回から第4回会合の主な議題は以下の通り。

【第1回】2021年6月8日

1. 脱炭素化に向けて港湾が果たすべき役割
2. CNP形成に向けた施策の方向性
3. CNP形成を促進する具体的な施策(制度設計)
4. CNP形成計画作成マニュアル(仮称)

【第2回】2021年8月3日

1. カーボンニュートラルに関する最近の状況
2. 関係者からの意見聴取等
 - ・ 経済産業省資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課
 - ・ 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部政策課
 - ・ (一社)クリーン燃料アンモニア協会 村木 茂 代表理事
3. 第1回検討会における意見と対応
4. 中間とりまとめ(案)について

【第3回】2021年10月27日

1. カーボンニュートラルに関する最近の状況
2. 関係者からの意見聴取等
 - ・ 環境省地球環境局地球温暖化対策課
 - ・ 国土交通省海事局海洋・環境政策課
3. 中間とりまとめ及びマニュアルドラフト版の深掘り
4. 意見交換

【第4回】2021年12月1日

1. 関係者からの意見聴取等
 - ・ 株式会社 日本政策投資銀行
2. カーボンニュートラルに関する最近の状況
3. 施策の方向性及びマニュアルについて
4. 意見交換

港湾局は、上記検討会の結果を踏まえ「CNPの形成に向けた施策の方向性」と「CNP形成計画策定マニュアル(初版)」を取りまとめ、2021年12月24日に公表した。港湾局では、各港における実際の事業実施(計画策定)の進捗状況を確認し、政策的評価について検討会メンバーを中心に諮るなどフォローアップして、「マニュアル」の更新を行う予定としている。(国交省報道発表は【資料5-3-1-1】、「施策の方向性」・「マニュアル(初版)」は【資料5-3-1-2】・【資料5-3-1-3】参照。)